

記入上の留意点

このシートには記入しないでください

液化石油ガス保安業務実施状況報告

2026年 月 日

神奈川県知事 殿
(地域県政総合センター所長)

氏名又は名称 _____
 代表者氏名 _____
 〒 _____
 住 所 _____
 電 話 番 号 _____
 記入者氏名 _____ 部署 _____
 メールアドレス _____

内容についての問合せに対応できる方を記入してください。

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第132条の規定により報告します。

- 報告する期間 2025年4月1日から2026年3月31日
- 保安業務実施状況
 事業所の名称 (1 参照)
 事業所の所在地 (1 参照)
 保安業務資格者の数 (2 参照)

「1.報告する機関」～「3.役員又は構成員の変更の内容」の欄に関しては、すでに(1～5 参照)と記載されているので、**記入は不要**です。
 「1 事業所の名称等」から記入をお願いします。

記入不要

保安業務の区分	保安業務に係る一般消費者等		当該年度に保安業務を実施した数
	保安業務計画書に記載した	保安業務を行うべき数	
1. 供給開始時点検・調査	戸	戸(戸)	戸(戸) うち再調査 戸(戸)
2. 容器交換時等供給設備点検	戸	戸(戸)	戸(戸)
3. 定期供給設備点検	戸	戸(戸)	戸(戸) うち拒否数 戸(戸)
4. 定期消費設備調査	(4 参照)		当年調査 戸(戸) うち完了数 戸(戸) 拒否数 戸(戸) 不在数 戸(戸) 当年再調査 戸(戸) うち完了数 戸(戸) 拒否数 戸(戸) 不在数 戸(戸)
5. 周知	戸	戸(戸)	戸(戸)
6. 緊急時対応	戸	戸(戸)	戸(戸)
7. 緊急時連絡	戸	戸(戸)	戸(戸)

- 役員又は構成員の変更の内容

変更の内容 _____
(5 参照)

1 事業所の名称等

事業所の名称	_____
事業所の所在地	_____
電 話 番 号	_____
保安機関の認定番号	_____
保安機関の認定の有効期限	年 月 日
販売事業者の登録番号(登録済の場合)	_____

封筒に記載の認定番号と同一です。

2 事業所の保安業務資格者の数

保安業務資格者数		人		調査員の資格のみを有している者		人	
				充てん作業員の資格のみを有している者		人	
製造保安責任者	液化石油ガス設備士	第1種販売主任者	第2種販売主任者	第2種販売主任者のうち業務主任者である者	業務主任者代理者	保安業務員	
人	人	人	人	人	人	人	
(備考)		事業所ごとに少なくとも1人は第2種販売主任者免状又は液化石油ガス設備士免状の交付を受けた者がいなければなりません。					

認定を受けていない区分に消費者数を記入することはできません。
 例えば、②③④の認定を受けている場合には①の業務、⑥の認定を受けている場合には⑦の業務を行うことができます。
 したがって、②～⑥の認定を受けている場合には①と⑦の欄は空欄となります。

3 保安業務の受託状況

名称 (登録番号)	所在地 県内は市町村名、 県外は都県名	受託数 (自社分は消費者数)						
		① 供給開始 時点検・ 調査	② 容器交換 時供給設 備点検	③ 定期供給 設備点検	④ 定期消費 設備調査	⑤ 周	⑥ 緊急時 対応	⑦ 緊急時 連絡
自社販売所 1 ()		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸
自社販売所 2 ()		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸
自社販売所 3 ()		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸
		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸
		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸
		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸
		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸
		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸
		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸
		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸
合計		0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸
事業所の認定消費者数		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸

次項目以降の記載方法について

- ・ 自社販売部門の保安業務を行っている保安機関は、4Aについて回答ください。
- ・ 他社から保安業務の委託を受けている保安機関は、4Bについて回答ください。

※上記の両者がある場合には、4A、4Bのいずれも回答ください。

4 A 保安業務区分ごとの一般消費者等の数及び保安業務の実施状況（自社販売部門）

4 A-① 供給開始時点検・調査

供給開始時点検・調査実施消費者数

開栓の回数をカウント
(例えば、年度内に2度入居があった場合は2とカウント)

4A-①、②、③のいずれも委託分は含みません。

4 A-② 容器交換時等供給設備点検

対象供給設備数	不適合設備数

空家を除く実際に供給中の設備です。
※以下、対象数に空家は含まない

「設備数」は、調整器でカウント

4 A-③ 定期供給設備点検調査

対象供給設備数	保安業務実施計画数	保安業務実施設備数	左のうち不適合設備数

4 A-④のみ委託分を含んだ消費者数を記入してください。

4 A-④ 定期消費設備調査

2025年度に調査対象とならなかった消費者数	2025年度に調査対象となった消費者数

「戸数」はメーター数でカウント
以下同じ

自社調査として計画した数	委託調査として計画した数

自社調査分の内訳				
実施	不在	拒否	退居等	未了

委託調査分の内訳				
実施	不在	拒否	退居等	未了

指摘無	指摘有

指摘無	指摘有

自社調査済	左以外

再調査実施	再調査未実施

再調査実施	再調査未実施

4 A-⑤ 周知

対象消費者数

4 A-⑥ 緊急時対応・緊急時連絡

	対象消費者数	保安業務実施数
⑥緊急時対応		
⑦緊急時連絡		

消費者宅に緊急出動した回数

消費者等から緊急通報を受けた回数

4 B 保安業務区分ごとの一般消費者等の数及び保安業務の実施状況（受託分）

4 B-① 供給開始時点検・調査

供給開始時点検・調査実施消費者数

開栓の回数をカウント
(例えば、年度内に2度入居があった場合は2とカウント)
※集合住宅や空家への入居時を含む。

4 B-② 容器交換時等供給設備点検

対象供給設備数	不適合設備数

「設備数」は、調整器でカウント
以下同じ

4 B-③ 定期供給設備点検

対象供給設備数	保安業務実施計画数	保安業務実施設備数	左のうち不適合設備数
設備	設備	設備	設備

4 B-④ 定期消費設備調査

対象消費者数	保安業務実施計画数	保安業務実施戸数	左のうち不適合戸数
戸	戸	戸	戸

年度当初の計画数を記入

調査拒否、消費者不在等で調査が行えなかったものは含みません。

4 B-⑤ 周知

対象消費者数
戸

「戸数」はメーター数でカウント。以下同じ。

周知の方法（書面配布・電子メール・ファイル記録・記録媒体）を問わず、合計の消費者数を記入してください。

4 B-⑥ 緊急時対応・緊急時連絡

	対象消費者数	保安業務実施数
⑥緊急時対応	戸	回
⑦緊急時連絡	戸	回

消費者等から緊急通報を受けた回

調査拒否、消費者不在等で調査が行えなかったものは含みません。

次項目は、認定行政庁が、経済産業省又は関東東北産業保安監督部の場合は、記入の必要はありません。

5 役員の就任（変更）の内容（法人のみ）

2025年度中の役員の変更の有無→

「有」の場合のみ記載してください。

	役職名	氏名	現住所	就任期間	1～3の該当の有無
就任				自至	
				自至	
				自至	
退任				自至	/
				自至	
				自至	

※2025年4月1日（又は保安機関の認定の日）～2026年3月31日の期間中の役員の就退任の状況について記入してください。

※〔1～3の業務〕

- 1 液化石油ガス供給機器又は消費機器を製造する事業を主たる事業として行っている者並びにその役職員
- 2 液化石油ガス供給機器又は消費機器を販売する事業を主たる事業として行っている者並びにその役職員
- 3 液化石油ガス設備工事の事業を主たる事業として行っている者並びにその役職員

記載にあたって

- 2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の実績について報告してください。
- 報告は、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に定める事項のほか、2026年度立入検査の調査票も兼ねますので、できるだけ全項目を記入の上、提出期限(2026年6月30日)までに提出してください。